

平成 29 年 度

富山県公営企業決算審査意見書

富 山 県 電 気 事 業

富 山 県 水 道 事 業

富 山 県 工 業 用 水 道 事 業

富 山 県 地 域 開 発 事 業

富 山 県 病 院 事 業

富 山 県 監 査 委 員

監 委 第 29 号

平成30年8月28日

富 山 県 知 事 石 井 隆 一 殿

富山県監査委員 菅 沢 裕 明

富山県監査委員 五十嵐 務

富山県監査委員 高 平 亮

富山県監査委員 伊 東 尚 志

平成29年度富山県公営企業決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された平成29年度富山県電気事業、水道事業、工業用水道事業、地域開発事業及び病院事業の決算について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

平成29年度富山県公営企業決算審査意見書

目 次

電気事業、水道事業、工業用水道事業、地域開発事業

第1 審査の概要	1
第2 審査の結果	1
1 決算の計数について	1
2 経営状況について	1
第3 審査の意見	4
第4 決算の概要	7
1 電気事業	7
(1) 事業概況	7
(2) 予算及び決算の状況	7
(3) 経営成績（損益計算書）	10
(4) 剰余金計算書	11
(5) 剰余金処分計算書	11
(6) 財政状態（貸借対照表）	11
(7) キャッシュ・フロー計算書	12
<資料>	14
2 水道事業	19
(1) 事業概況	19
(2) 予算及び決算の状況	19
(3) 経営成績（損益計算書）	21
(4) 剰余金計算書	22

(5) 剰余金処分計算書	2 2
(6) 財政状態（貸借対照表）	2 2
(7) キャッシュ・フロー計算書	2 3
<資料>	2 5

3 工業用水道事業..... 3 0

(1) 事業概況	3 0
(2) 予算及び決算の状況	3 0
(3) 経営成績（損益計算書）	3 2
(4) 剰余金計算書	3 3
(5) 剰余金処分計算書	3 3
(6) 財政状態（貸借対照表）	3 4
(7) キャッシュ・フロー計算書	3 5
<資料>	3 6

4 地域開発事業..... 4 1

(1) 事業概況	4 1
(2) 予算及び決算の状況	4 1
(3) 経営成績（損益計算書）	4 3
(4) 剰余金計算書	4 3
(5) 欠損金処理計算書	4 4
(6) 財政状態（貸借対照表）	4 4
(7) キャッシュ・フロー計算書	4 4
<資料>	4 6

病 院 事 業

第1 審査の概要	5 1
-----------------------	-----

第2 審査の結果	5 1
-----------------------	-----

1 決算の計数について	5 1
2 経営状況について	5 1
(1) 中央病院	5 1
(2) リハビリテーション病院・こども支援センター	5 3
第3 審査の意見	5 4
1 中央病院	5 4
2 リハビリテーション病院・こども支援センター	5 5
第4 決算の概要	5 6
1 中央病院	5 6
(1) 事業概況	5 6
(2) 予算及び決算の状況	5 6
(3) 経営成績（損益計算書）	5 8
(4) 剰余金計算書	6 0
(5) 欠損金処理計算書	6 0
(6) 財政状態（貸借対照表）	6 0
(7) キャッシュ・フロー計算書	6 1
2 リハビリテーション病院・こども支援センター	6 3
(1) 事業概況	6 3
(2) 予算及び決算の状況	6 3
(3) 経営成績（損益計算書）	6 5
(4) 剰余金計算書	6 6
(5) 欠損金処理計算書	6 6
(6) 財政状態（貸借対照表）	6 6
(7) キャッシュ・フロー計算書	6 7
<資料>	
中央病院	6 8
リハビリテーション病院・こども支援センター	7 7

富 山 県 電 気 事 業

富 山 県 水 道 事 業

富 山 県 工 業 用 水 道 事 業

富 山 県 地 域 開 発 事 業

第1 審査の概要

平成29年度富山県電気事業、水道事業、工業用水道事業及び地域開発事業の各決算審査に当たっては、決算書類が各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、各事業が企業の経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかなどについて、証拠書類及び諸帳簿を照合点検し、関係者の説明を求めるとともに、定期監査及び例月出納検査の結果をも参考にして審査を行った。

第2 審査の結果

1 決算の計数について

審査に付された各事業の決算諸表の計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

2 経営状況について

(1) 電気事業

供給電力量は、融雪出水が順調であったことや、降水量が多かったことなどにより、全体で5億7,476万kWhとなり、前年度に比べると1億4,092万kWh（32.5%）増加した。

そのうち、農業用水を利用した小水力発電の供給電力量は、仁右エ門用水発電所が282万kWh、庄発電所が108万kWh、小摺戸発電所は266万kWhとなった。また、28年度から通年運転した富山新港太陽光発電所は605万kWhとなった。

当年度の主な取り組みとしては、27年度から実施している上百瀬発電所（仮称）建設事業土木設備築造工事の他、大長谷第二発電所菅沼ダム排砂工事などが行われた。また、地熱発電の導入に向け、立山温泉地域において掘削調査が実施された。

経営成績についてみると、営業収益は、全体の電力供給量が増加したこと等により、前年度に比べ3億6,002万円（8.4%）の増加となった。一方、営業費用は、修繕費などが増加したことなどにより、前年度に比べ2億3,197万円（7.5%）増加した。

営業外収益は、財務収益の減少などにより、前年度に比べ314

万円（2.0%）減少し、営業外費用は、財務費用の減少などにより、前年度に比べ1,765万円（13.4%）減少した。

また、特別利益として退職給付引当金の戻入を264万円計上した。

この結果、事業収支は、総収益48億912万円（対前年度比107.9%）に対し、総費用34億3,798万円（対前年度比106.5%）で純利益13億7,114万円（対前年度比111.7%）を計上した。

なお、前年度に利益剰余金処分として積み立てた地域振興積立金1億5,000万円及び一般会計繰出金4億2,000万円を全額一般会計に繰り出した。

（2）水道事業

西部水道用水供給事業における給水状況は、当年度の契約水量が日量10万9,868 m^3 で前年度と同量であり、年間実給水量については3,513万 m^3 （日量9万6,243 m^3 ）で前年度に比べ9万 m^3 （0.3%）増加した。

当年度の主な取り組みとしては、西部水道用水供給事業氷見線管路更新工事が継続して行われた。

経営成績についてみると、営業収益は、概算精算料金の増のため、前年度に比べ2,137万円（1.2%）増加した。一方、営業費用は、修繕費が増加したことなどから、前年度に比べ1,056万円（0.7%）増加した。

また、営業外収益は、その他雑収益等の減少により、前年度に比べ4,586万円（26.7%）減少し、営業外費用は、支払利息が減少したことにより、前年度に比べ1,191万円（13.0%）減少した。

また、小水力発電調査事業に係る特別損失として1,019万円を計上した。

この結果、事業収支は、総収益18億6,765万円（対前年度比98.7%）に対し、総費用16億3,309万円（対前年度比100.5%）で純利益2億3,455万円（対前年度比87.6%）を計上した。

（3）工業用水道事業

富山県西部、富山八尾中核工業団地及び利賀川の各工業用水

道事業における給水状況は、当年度末の契約水量が日量22万8,059m³で前年度に比べ6,156m³（2.8%）増加し、年間契約水量は8,071万m³で前年度に比べ23万m³（0.3%）増加した。また、年間実給水量は7,187万m³（日量19万6,894m³）で前年度に比べ153万m³（2.2%）増加した。

当年度の主な取り組みとしては、西部工業用水道事業A地区幹線管路更新工事などが行われた。

経営成績についてみると、工業用水道では、年間契約水量の増加に伴い基本料金収入が増加したことにより、営業収益は、前年度に比べ1,349万円（0.7%）増加した。一方、営業費用は、修繕費が減少したことなどにより、前年度に比べ4,704万円（3.3%）減少した。

また、営業外収益は、その他雑収益の減少などにより、前年度に比べ828万円（4.8%）減少し、営業外費用は、支払利息が減少したことなどにより、前年度に比べ1,305万円（22.9%）減少した。

また、特別利益として退職給付引当金の戻入を521万円計上した。

この結果、事業収支は、純利益7億8,214万円（対前年度比109.8%）を計上した。

また、附帯事業のゴルフ練習場事業では、大雪による施設の破損により3ヶ月間余り営業を休止したため、入場者数が5万2,901人と前年度に比べ10,222人（16.2%）減少し、料金収入は951万円（15.1%）減少した。事業収支は、消耗品費などの営業費用が増加したものの、純利益687万円（対前年度比37.1%）を計上した。

なお、同じく附帯事業である神通川浄水場太陽光発電所での太陽光発電事業では、供給電力量は240万kWh（対前年度比97.3%）、電力料収入は9,608万円（対前年度比97.3%）を計上した。事業収支は、総収益9,608万円に対し、総費用5,331万円で、純利益4,278万円（対前年度比96.4%）を計上した。

この結果、工業用水道事業全体の事業収支は、総収益22億1,548万円（対前年度比100.4%）に対し、総費用14億3,333万円（対前年度比96.0%）で、純利益7億8,214万円（対前年度比

109.8%)を計上した。

(4) 地域開発事業

駐車場事業における利用状況は、6万5,847台と前年度に比べ1万3,122台(16.6%)減少した。

経営成績についてみると、営業収益は、利用台数の減少から、前年度に比べ178万円(2.6%)減少した。一方、営業費用は、修繕費などの増加により、前年度に比べ111万円(3.3%)増加した。

この結果、事業収支は、総収益6,753万円(対前年度比97.3%)に対し、総費用3,610万円(対前年度比103.4%)で、純利益3,143万円(対前年度91.2%)を計上した。

これによって、累積欠損金は、前年度31億5,429万円から当年度31億2,287万円に減少した。

平成18年に富山市に施設を譲渡したスキー場事業に伴う債務残高についても、前年度30億2,356万円から当年度29億5,026万円に減少した。

以上、4事業の経営については、社会経済情勢の著しい変化や厳しい経営環境の下で、経費の節減などの経営改善の努力がなされ、本来の目的に沿って運営されているものと認められた。

第3 審査の意見

企業局の各事業は、県民の安全で快適な生活と産業活動の円滑化・活性化に積極的な役割を果たすとともに、一層のコスト削減に努めるなど、常に事業の経済性・効率性を発揮し、健全経営を行うことが求められている。

については、公営企業の目的である公共の福祉の増進と産業の健全な発展を図るため、各事業の運営について次のとおり要望する。

- 1 電気事業については、融雪出水が順調であったことや、降水量が多かったことなどから、全体の供給電力量が増加して営業収益が増加した。一方で修繕費などの営業費用も増加したが、

純利益は前年度を上回った。剰余金については、前年度に引き続き地域振興積立金に積み立てるのに加え、固定価格買取制度適用により得られた上乗せ利益分を、元気とやま未来創造基金で活用することとされている。

電力の小売全面自由化による販売競争が進展するなど、電気事業を取り巻く環境の大きな変化を踏まえ、電力単価や新たな電力供給のあり方を検討するとともに、引き続き経営の効率化を図り、一層の収益の確保に努められたい。

また、再生可能エネルギーの小水力発電や地熱発電などについては、固定価格買取制度の動向を注視し、採算性に留意しながら、本県の地理的特性を活かし、計画的に推進されたい。

- 2 水道事業については、西部水道用水供給事業において、概算精算料金の増加により、給水収益が増加したものの、修繕費などの営業費用が増加したことから、純利益は前年度を下回った。

人口減少等に伴う水需要の動向などを踏まえ、引き続き経営の効率化を図りながら、受水団体と協議して適切な供給水量と料金を設定するとともに、水道施設の一部については建設から40年以上経過していることを踏まえ、安全な水道水の安定供給のため、管路の耐震化・老朽化対策に計画的に取り組まれたい。

東部水道用水供給事業においては、水需要の動向等を見極めながら、水源の有効活用や事業の見直し等の課題について、国や受水団体等の関係機関と十分協議を行い、適切な事業運営に努められたい。

- 3 工業用水道事業については、契約水量が増加したことにより給水収益が増加し、また修繕費などの営業費用が減少したことにより、純利益は前年度を上回った。

今後も、産業構造の変化等による水需要の減少など、経営環境は極めて厳しい状況が続くと見込まれるので、関係機関と連携協力して、さらなる水需要の開拓と経営の効率化に一層努力されたい。また、工業用水道施設についても、経営への負担を考慮し、耐震適合性のない区間の管路の更新を優先するなど耐

震化・老朽化対策に計画的に取り組まれない。

附帯事業のゴルフ練習場については、平成24年度から指定管理者制度が導入され、また、神通川浄水場太陽光発電所については、再生可能エネルギーの固定価格買取制度を活用した売電事業を実施し、増収に寄与している。今後とも、未利用資産の有効活用に努められたい。

- 4 地域開発事業の駐車場事業については、経営の健全化を図るため、平成24年度から指定管理者制度を導入したところである。平成27年度に富山駐車を廃止したことから、平成28年度より富山中央駐車のみの運営となったが、引き続き民間のノウハウを活用しながら利用の拡大と経費の節減に努められたい。

なお、スキー場事業の債務についても、処理方針に基づいた着実な債務解消に向けて、一層努力されたい。

- 5 事業全体としては、電気事業における供給電力量の増加などにより営業収益が増加したことなどから、純利益は増加している。

しかしながら、各事業を取巻く経営環境が厳しさを増していることに加え、各々の事業を長期的・安定的に実施するうえで、今後、施設の耐震化や老朽化対策にかかる設備投資が増えることが見込まれることから、平成29年3月に策定した「富山県企業局経営戦略」に掲げる経営目標の進捗管理を行いつつ、公営企業として適切な営業収益を確保するとともに、将来にわたって安定的な事業を展開するため、一層の経営効率化と健全経営に努められたい。

第4 決算の概要

1 電気事業

(1) 事業概況

当年度の電力量及び電力料収入の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分		平成28年度	平成29年度	比較増減		
電 力 量 (kWh)	15発電所	目標 (A)	470,185,000	470,185,000	0	
		実績 (B)	397,831,398	529,848,826	132,017,428	
		実績率 (B)/(A)×100	84.6%	112.7%	-	
	固定 価格 買取 制度 対象	第一 新大 長谷 発電所	業務予定量 (C)	26,500,000	27,300,000	800,000
			実績 (D)	23,352,134	32,294,726	8,942,592
			実績率 (D)/(C)×100	88.1%	118.3%	-
		用水 仁右 エ門 発電所	業務予定量 (E)	3,063,000	3,070,857	7,857
			実績 (F)	2,616,250	2,824,410	208,160
			実績率 (F)/(E)×100	85.4%	92.0%	-
		庄 発電所	業務予定量 (G)	1,106,000	1,101,678	△ 4,322
			実績 (H)	1,080,426	1,081,419	993
			実績率 (H)/(G)×100	97.7%	98.2%	-
		陽光 富山 新港 太 発電所	業務予定量 (I)	4,849,000	4,849,622	622
			実績 (J)	6,291,480	6,045,840	△ 245,640
			実績率 (J)/(I)×100	129.7%	124.7%	-
	小 その 水 力 他	発 小 摺 戸 発電所	業務予定量 (K)	2,799,000	2,451,675	△ 347,325
			実績 (L)	2,662,440	2,663,196	756
実績率 (L)/(K)×100			95.1%	108.6%	-	
計 (B)+(D)+(F)+(H)+(J)+(L)		433,834,128	574,758,417	140,924,289		
電 力 料 収 入 (円)	予算 (A)		4,735,488,985	4,749,998,069	14,509,084	
	実績 (B)		(339,153,460) 4,582,322,197	(370,291,571) 4,998,936,593	416,614,396	
	実績率 (B)/(A)×100		96.8%	105.2%		

(注) () は、仮受消費税及び地方消費税で内数。

(2) 予算及び決算の状況

ア 収益的収入

事業収益の決算額は5,185,760,096円（うち仮受消費税及び地方消費税376,637,197円）で、予算額4,890,112,000円

に対し 295,648,096 円の増加となり、予算額に対する決算額の割合は 106.1%である。

事業収益の内訳は、営業収益 5,025,178,315 円（うち仮受消費税及び地方消費税 372,166,398 円）、財務収益 3,713,600 円及び営業外収益 154,224,545 円（うち仮受消費税及び地方消費税 4,470,799 円）、特別利益 2,643,636 円である。

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
事業収益	円 4,890,112,000	円 5,185,760,096	円 295,648,096	
営業収益	4,749,487,000	5,025,178,315	275,691,315	うち仮受消費税 372,166,398円
財務収益	3,952,000	3,713,600	△ 238,400	
営業外収益	136,653,000	154,224,545	17,571,545	うち仮受消費税 4,470,799円
特別利益	20,000	2,643,636	2,623,636	

イ 収益的支出

事業費の決算額は 3,699,721,957 円（うち仮払消費税及び地方消費税 100,721,553 円）で、予算額 4,531,308,831 円に対し 831,586,874 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 81.7%である。

事業費の内訳は、営業費用 3,422,278,482 円（うち仮払消費税及び地方消費税 98,108,461 円）、財務費用 76,763,888 円及び営業外費用 200,679,587 円（うち仮払消費税及び地方消費税 2,613,092 円）である。

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
事業費	円 4,531,308,831	円 3,699,721,957	円 △ 831,586,874	
営業費用	4,248,442,831	3,422,278,482	△ 826,164,349	うち仮払消費税 98,108,461円
財務費用	76,804,000	76,763,888	△ 40,112	
営業外費用	201,042,000	200,679,587	△ 362,413	うち仮払消費税 2,613,092円
特別損失	20,000	0	△ 20,000	
予備費	5,000,000	0	△ 5,000,000	

ウ 資本的収入

資本的収入の決算額は 660,911,071 円で、予算額 711,664,000 円に対し 50,752,929 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 92.9%である。

資本的収入の内訳は、補助金 286,811,906 円、投資及び貸付金償還金 372,477,774 円、工事負担金 1,621,391 円である。

資本的収入				(消費税込)
区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的収入	711,664,000	660,911,071	△ 50,752,929	
補助金	339,166,000	286,811,906	△ 52,354,094	
投資及び貸付金償還金	372,478,000	372,477,774	△ 226	
受託工事収入	10,000	0	△ 10,000	
雑入	10,000	0	△ 10,000	
工事負担金	0	1,621,391	1,621,391	

エ 資本的支出

資本的支出の決算額は 2,951,343,867 円（うち仮払消費税及び地方消費税 136,264,614 円）で、予算額 4,287,577,896 円に対し 1,336,234,029 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 68.8%である。

資本的支出の内訳は、建設改良費 1,839,766,571 円（うち仮払消費税及び地方消費税 136,264,614 円）、企業債償還金 536,863,856 円、国庫補助金返還金 4,713,440 円及び他会計繰出金 570,000,000 円である。

資本的支出				(消費税込)
区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的支出	4,287,577,896	2,951,343,867	△ 1,336,234,029	
建設改良費	3,170,036,896	1,839,766,571	△ 1,330,270,325	うち仮払消費税 136,264,614円
受託工事費	10,000	0	△ 10,000	
企業債償還金	536,864,000	536,863,856	△ 144	
国庫補助金返還金	6,667,000	4,713,440		
予備費	4,000,000	0	△ 4,000,000	
他会計繰出金	570,000,000	570,000,000	0	

資本的収入額 660,911,071 円が資本的支出額 2,951,343,867 円に対し不足する額 2,290,432,796 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 93,281,985 円、当年度損益勘定留保資金 1,096,965,798 円及び過年度損益勘定留保資金 1,100,185,013 円で補てんしている。

(3) 経営成績（損益計算書）

当年度の損益は、総収益 4,809,123,098 円に対し、総費用 3,437,984,144 円で、1,371,138,954 円の純利益を計上している。

営業収益 4,653,011,917 円の内訳は、水力発電電力料 4,435,178,142 円、太陽光発電電力料 193,466,880 円及び営業雑収益 24,366,895 円であり、前年度に比べ 360,017,915 円（8.4%）増加している。これは、営業雑収益が 25,458,370 円減少したものの、水力発電電力料が 393,336,765 円増加したことなどによるものである。

営業費用 3,324,170,021 円の内訳は、水力発電費 2,886,112,429 円、太陽光発電費 158,422,937 円、送電費 24,403 円及び一般管理費 279,610,252 円であり、前年度に比べ 231,969,276 円（7.5%）増加している。これは、水力発電費が 223,995,090 円、太陽光発電費が 29,797,490 円増加したことなどによるものである。

営業外収益 153,467,545 円の内訳は、財務収益 3,713,600 円、長期前受金戻入 88,798,995 円及び事業外収益 60,954,950 円であり、前年度に比べ 3,136,802 円（2.0%）減少している。これは、財務収益が 1,927,664 円減少したことなどによるものである。

営業外費用 113,814,123 円の内訳は、財務費用 76,763,888 円、事業外費用 32,525,429 円及び試験研究費 4,524,806 円であり、前年度に比べ 17,652,770 円（13.4%）減少している。

特別利益 2,643,636 円の内訳は、その他特別利益であり、前年度に比べ 3,262,596 円（55.2%）減少している。

以上の結果、当年度純利益は 1,371,138,954 円となり、前年度に比べ 143,418,011 円（11.7%）増加している。

(4) 剰余金計算書

ア 利益剰余金

利益積立金 398,000 円及び中小水力発電開発改良積立金 1,006,059,483 円は、当年度増減がなく、前年度末残高と同額である。建設改良積立金 1,644,668,590 円は、前年度末残高 986,668,590 円に前年度繰入額 658,000,000 円を加えたものである。

地域振興積立金 0 円は、前年度末残高 0 円に前年度繰入額 150,000,000 円を加えたものから当年度処分額 150,000,000 円を差し引いたものである。

一般会計繰出金 0 円は、前年度末残高 0 円に前年度繰入額 420,000,000 円を加えたものから当年度処分額 420,000,000 円を差し引いたものである。

当年度末処分利益剰余金 1,371,226,638 円は、前年度繰越利益剰余金 87,684 円に当年度純利益 1,371,138,954 円を加えたものである。

イ 資本剰余金

国庫補助金 2,268,566 円は、当年度増減がなく、前年度末残高と同額である。

受贈財産評価額 69,300 円は、当年度増減がなく、前年度末残高と同額である。

(5) 剰余金処分計算書

当年度末処分利益剰余金は 1,371,226,638 円であり、このうち 665,000,000 円を建設改良積立金に、150,000,000 円を地域振興積立金に、556,000,000 円を一般会計繰出金とし、残額 226,638 円は翌年度繰越利益剰余金とすることとしている。

(6) 財政状態（貸借対照表）

ア 資産

固定資産 23,449,756,360 円の内訳は、電気事業固定資産 19,770,795,878 円、事業外固定資産 542,496 円、固定資産仮勘定 1,673,737,950 円及び投資その他の資産 2,004,680,036 円で

ある。

流動資産 5,217,452,000 円の内訳は、現金預金 4,391,065,953 円、未収金 494,168,804 円、諸未収入金 68,569,057 円、前払費用 1,414,306 円及び前払金 262,233,880 円である。

以上の資産総額は 28,667,208,360 円となっており、前年度に比べ 647,426,796 円の増加となっている。

イ 負債

固定負債 3,547,418,759 円の内訳は、企業債 2,212,816,868 円、退職給付引当金 301,758,390 円及び修繕引当金 1,032,843,501 円である。

流動負債 1,468,784,575 円の内訳は、企業債 523,607,404 円、未払金 434,417,003 円、未払費用 430,839,752 円、前受金 4,460,916 円、預り金 30,981,500 円、賞与引当金 37,484,000 円及び法定厚生費引当金 6,994,000 円である。

繰延収益 2,632,075,057 円の内訳は、長期前受金 4,442,824,096 円から収益化累計額 1,810,749,039 円を差し引いたものである。

以上の負債総額は 7,648,278,391 円となっており、前年度に比べて 153,712,158 円の減少となっている。

ウ 資本

資本金 16,994,239,392 円の内訳は、固有資本金 12,772,069 円及び組入資本金 16,981,467,323 円である。

剰余金 4,024,690,577 円の内訳は、資本剰余金 2,337,866 円及び利益剰余金 4,022,352,711 円である。

以上の資本総額は 21,018,929,969 円となっており、前年度に比べて 801,138,954 円の増加となっている。

(7) キャッシュ・フロー計算書

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー 2,613,980,528 円の内訳は、当年度純利益 1,371,138,954 円、減価償却費 1,166,797,903 円、固定資産除却損 18,966,890 円、引当金の減少額 △2,257,636 円、長期前受金戻入額 △88,798,995 円、受取利息 △3,713,600

円、支払利息 76,763,888 円、未収金等の増加額△136,048,887 円、未払金等の増加額 193,227,461 円、その他の流動資産の減少額 72,283,015 円、その他の流動負債の増加額 19,070,751 円、利息の受取額 3,758,983 円、利息の支払額△77,208,199 円の合計額である。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー△1,068,669,755 円の内訳は、有形固定資産の取得による支出△1,667,225,240 円、無形固定資産の取得による支出△36,276,717 円、長期貸付金の減少 372,477,774 円、国庫補助金等による収入 267,067,868 円、その他補助金等の返還による支出△4,713,440 円である。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー△1,106,863,856 円の内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出△536,863,856 円、一般会計への繰出しによる支出△570,000,000 円である。

また、当年度の資金増加額は 438,446,917 円であり、資金期首残高は 3,952,619,036 円、資金期末残高は 4,391,065,953 円である。

<資料>

ア 損益計算書比率表

区分	平成27年度	平成28年度		平成29年度		
	金額	金額	指数	金額	指数	前年度比
	千円	千円		千円		%
営業収益	4,021,320	4,292,994	106.8	4,653,012	115.7	108.4
水力発電電力料	3,993,573	4,041,841	101.2	4,435,178	111.1	109.7
太陽光発電電力料	18,659	201,327	1079.0	193,467	1036.9	96.1
営業雑収益	9,089	49,825	548.2	24,367	268.1	48.9
営業費用	3,169,388	3,092,201	97.6	3,324,170	104.9	107.5
人件費	647,897	643,237	99.3	640,430	98.8	99.6
修繕費	614,696	428,863	69.8	663,956	108.0	154.8
減価償却費	953,648	1,168,322	122.5	1,166,798	122.4	99.9
市町村交付金	213,455	221,993	104.0	240,653	112.7	108.4
その他営業費用	739,692	629,787	85.1	612,333	82.8	97.2
営業利益	851,932	1,200,793	140.9	1,328,842	156.0	110.7
営業外収益	106,055	156,604	147.7	153,468	144.7	98.0
財務収益	9,057	5,641	62.3	3,714	41.0	65.8
長期前受金戻入	72,245	89,543	123.9	88,799	122.9	99.2
事業外収益	24,753	61,420	248.1	60,955	246.3	99.2
営業外費用	120,326	131,467	109.3	113,814	94.6	86.6
財務費用	116,386	94,858	81.5	76,764	66.0	80.9
試験研究費	3,842	4,050	105.4	4,525	117.8	111.7
事業外費用	97	32,559	33414.9	32,525	33380.6	99.9
経常利益	837,661	1,225,931	146.4	1,368,495	163.4	111.6
特別利益	0	5,906	皆増	2,644	皆増	44.8
特別損失	2,237	4,116	184.0	0	皆減	皆減
当年度純利益	835,424	1,227,721	147.0	1,371,139	164.1	111.7

(注) 指数は、27年度を100とする。

イ 貸借対照表比率表

科目	金額	構成比率			すう勢比率等			
		27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定資産	23,449,756	82.7	83.2	81.8	100.0	96.9	97.5	100.6
(1)電気事業固定資産	19,770,796	72.9	72.7	69.0	100.0	96.0	93.2	97.1
水力発電設備	17,861,493	65.8	65.4	62.3	100.0	95.8	93.3	97.4
太陽光発電設備	1,576,150	6.0	6.1	5.5	100.0	98.0	90.7	92.5
送電設備	1,534	0.0	0.0	0.0	100.0	94.3	94.2	100.0
業務設備	331,620	1.1	1.1	1.2	100.0	98.1	102.1	104.0
(2)事業外固定資産	542	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
事業外設備	542	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(3)固定資産仮勘定	1,673,738	0.2	2.0	5.8	100.0	797.7	2357.8	295.6
建設仮勘定	1,267,526	0.2	1.8	4.4	100.0	775.5	1979.1	255.2
建設準備勘定	406,212	0.0	0.2	1.4	100.0	1002.6	5852.3	583.7
(4)投資及び基金	2,004,680	9.6	8.5	7.0	100.0	85.4	72.0	84.3
投資有価証券	2,250	0.0	0.0	0.0	100.0	34.9	34.9	100.0
長期貸付金	1,995,400	9.5	8.5	7.0	100.0	85.5	72.0	84.3
出資金	7,030	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2 流動資産	5,217,452	17.3	16.8	18.2	100.0	93.8	103.8	110.6
(1)現金預金	4,391,066	15.1	14.1	15.3	100.0	90.1	100.1	111.1
(2)未収金	494,169	1.4	1.3	1.7	100.0	87.3	118.4	135.6
(3)諸未収入金	68,569	0.4	0.2	0.2	100.0	48.9	53.9	110.1
(4)前払費用	1,414	0.0	0.0	0.0	100.0	100.3	103.7	103.4
(5)前払金	262,234	0.3	1.2	0.9	100.0	352.9	276.6	78.4
資産合計	28,667,208	100.0	100.0	100.0	100.0	96.3	98.6	102.3

科目	金額	構成比率			すう勢比率等			
		27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定負債	3,547,419	15.9	14.5	12.4	100.0	88.2	76.8	87.1
(1)企業債	2,212,817	11.3	9.8	7.7	100.0	83.6	67.6	80.9
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,212,817	11.3	9.8	7.7	100.0	83.6	67.6	80.9
(2)引当金	1,334,602	4.6	4.8	4.7	100.0	99.6	99.4	99.8
退職給付引当金	301,758	1.1	1.1	1.1	100.0	98.1	97.2	99.1
修繕引当金	1,032,844	3.6	3.7	3.6	100.0	100.0	100.0	100.0
2 流動負債	1,468,785	8.2	4.5	5.1	100.0	53.5	61.9	115.7
(1)企業債	523,607	2.0	1.9	1.8	100.0	94.0	91.7	97.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	523,607	2.0	1.9	1.8	100.0	94.0	91.7	97.5
(2)未払金	434,417	4.6	1.4	1.5	100.0	30.2	32.6	108.1
(3)未払費用	430,840	1.4	1.0	1.5	100.0	65.5	104.2	159.2
(4)前受金	4,461	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	89.1	89.1
(5)預り金	30,982	0.0	0.0	0.1	100.0	107.6	293.2	272.5
(6)引当金	44,478	0.1	0.2	0.2	100.0	109.5	110.5	100.9
賞与引当金	37,484	0.1	0.1	0.1	100.0	111.2	112.1	100.7
法定厚生費引当金	6,994	0.0	0.0	0.0	100.0	101.0	102.6	101.6
3 繰延収益	2,632,075	8.5	8.8	9.2	100.0	99.1	106.1	107.1
長期前受金	4,442,824	14.1	14.9	15.5	100.0	101.6	108.0	106.3
収益化累計額	△ 1,810,749	△ 5.6	△ 6.1	△ 6.3	100.0	105.4	110.9	105.1
負債合計	7,648,278	32.6	27.8	26.7	100.0	82.4	80.8	98.0
4 資本金	16,994,239	58.4	60.7	59.3	100.0	100.0	100.0	100.0
(1)固有資本金	12,772	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(2)組入資本金	16,981,467	58.4	60.6	59.2	100.0	100.0	100.0	100.0
5 剰余金	4,024,691	9.0	11.5	14.0	100.0	122.9	153.4	124.9
(1)資本剰余金	2,338	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
国庫補助金	2,269	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
受贈財産評価額	69	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(2)利益剰余金	4,022,353	9.0	11.5	14.0	100.0	122.9	153.5	124.9
利益積立金	398	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
中小水力発電開 発改良積立金	1,006,059	3.5	3.6	3.5	100.0	100.0	100.0	100.0
建設改良積立金	1,644,669	2.7	3.5	5.7	100.0	126.9	211.5	166.7
当年度未処分 利益剰余金	1,371,227	2.9	4.4	4.8	100.0	146.8	164.0	111.7
資本合計	21,018,930	67.4	72.2	73.3	100.0	103.1	107.1	104.0
負債資本合計	28,667,208	100.0	100.0	100.0	100.0	96.3	98.6	102.3

ウ キャッシュフロー計算書

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	(千円)	(千円)	(千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	835,424	1,227,721	1,371,139
減価償却費	953,648	1,168,322	1,166,798
固定資産除却損	60,650	44,779	18,967
固定資産償却弁済額	0	84	0
その他特別損失	2,237	4,116	0
引当金の増減額(△は減少)	△ 3,897	△ 2,081	△ 2,258
長期前受金戻入額	△ 72,245	△ 89,543	△ 88,799
受取利息	△ 9,057	△ 5,641	△ 3,714
支払利息	116,386	94,858	76,764
未収金等の増減額(△は増加)	△ 156,127	116,158	△ 136,049
未払金等の増減額(△は減少)	645,197	△ 1,071,770	193,227
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△ 38,916	△ 239,758	72,283
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△ 694	801	19,071
小 計	2,332,606	1,248,045	2,687,430
利息の受取額	9,057	7,472	3,759
利息の支払額	△ 116,386	△ 95,332	△ 77,208
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,225,277	1,160,184	2,613,981
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,195,034	△ 862,883	△ 1,667,225
無形固定資産の取得による支出	△ 22,789	△ 2,945	△ 36,277
長期貸付金の減少(△は増加)	432,674	402,478	372,478
国庫補助金等による収入	0	66,157	267,068
その他補助金等の返還による支出	0	0	△ 4,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,785,149	△ 397,193	△ 1,068,670
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てる ための企業債の償還による支出	△ 625,256	△ 571,212	△ 536,864
一般会計への繰出しによる支出	△ 590,000	△ 627,000	△ 570,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,215,256	△ 1,198,212	△ 1,106,864
資金増加額(又は減少額)	△ 775,128	△ 435,221	438,447
資金期首残高	5,162,968	4,387,840	3,952,619
資金期末残高	4,387,840	3,952,619	4,391,066

エ 経営分析に関する調

項 目	算 出 基 礎	27年度	28年度	29年度
		%	%	%
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総 収 益 4,809,123 千円}}{\text{総 費 用 3,437,984 千円}} \times 100$	125.4	138.0	139.9
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営 業 収 益 4,653,012 千円}}{\text{営 業 費 用 3,324,170 千円}} \times 100$	126.9	138.8	140.0
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産 5,217,452 千円}}{\text{流 動 負 債 1,468,785 千円}} \times 100$	212.0	371.3	355.2
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} \\ \text{+剰余金+繰延収益 23,651,005 千円}}{\text{負 債 + 資 本 28,667,208 千円}} \times 100$	76.0	80.9	82.5
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産 23,449,756 千円}}{\text{固定負債+剰余金} \\ \text{+資 本+繰延収益 27,198,424 千円}} \times 100$	90.1	87.1	86.2
企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金 536,864 千円}}{\text{減 価 償 却 費 1,077,999 千円}} \times 100$	70.9	52.9	49.8
料金収入に対する比率	$\frac{\text{企業債償還元金 536,864 千円}}{\text{料 金 収 入 4,628,645 千円}} \times 100$	15.6	13.5	11.6
	$\frac{\text{企業債利息 76,764 千円}}{\text{料 金 収 入 4,628,645 千円}} \times 100$	2.9	2.2	1.7
	$\frac{\text{企業債元利償還金 613,628 千円}}{\text{料 金 収 入 4,628,645 千円}} \times 100$	18.5	15.7	13.3
	$\frac{\text{職 員 給 与 費 640,430 千円}}{\text{料 金 収 入 4,628,645 千円}} \times 100$	16.1	15.2	13.8

2 水道事業

(1) 事業概況

当年度の給水量及び料金収入の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分		平成28年度	平成29年度	比較増減
給水量 (m ³)	協定水量 (A)	40,102,020	40,102,020	0
	実績 (B)	35,037,000	35,128,590	91,590
	実績率 (B)/(A)×100	87.4%	87.6%	
料金収入 (円)	予算 (A)	1,968,737,000	1,953,957,000	△ 14,780,000
		(137,627,694)	(139,337,301)	
	実績 (B)	1,857,973,871	1,881,053,575	23,079,704
	実績率 (B)/(A)×100	94.4%	96.3%	

(注) () は、仮受消費税及び地方消費税で内数。

(2) 予算及び決算の状況

ア 収益的収入

事業収益の決算額は2,009,004,144円（うち仮受消費税及び地方消費税141,358,487円）で、予算額2,075,411,000円に対し66,406,856円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は96.8%である。

事業収益の内訳は、営業収益1,881,053,575円（うち仮受消費税及び地方消費税139,337,301円）及び営業外収益127,950,569円（うち仮受消費税及び地方消費税2,021,186円）である。

収益的収入

(消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
事業収益	円 2,075,411,000	円 2,009,004,144	円 △ 66,406,856	
営業収益	1,953,957,000	1,881,053,575	△ 72,903,425	うち仮受消費税 139,337,301円
営業外収益	121,434,000	127,950,569	6,516,569	うち仮受消費税 2,021,186円
特別利益	20,000	0	△ 20,000	

イ 収益的支出

事業費の決算額は1,719,244,280円（うち仮払消費税及び地方消費税31,035,675円）で、予算額1,869,063,180円に対し149,818,900円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は92.0%である。

事業費の内訳は、営業費用1,574,276,684円（うち仮払消費税及び地方消費税31,020,782円）及び営業外費用134,781,596円（うち仮払消費税及び地方消費税14,893円）、特別損失10,186,000円である。

収益的支出 (消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
事業費	円 1,869,063,180	円 1,719,244,280	円 △ 149,818,900	
営業費用	1,731,496,180	1,574,276,684	△ 157,219,496	うち仮払消費税 31,020,782円
営業外費用	137,047,000	134,781,596	△ 2,265,404	うち仮払消費税 14,893円
特別損失	20,000	10,186,000	10,166,000	
予備費	500,000	0	△ 500,000	

ウ 資本的収入

資本的収入の決算額は430,457,000円で、予算額636,039,000円に対し205,582,000円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は67.7%である。

資本的収入の内訳は、企業債321,000,000円、長期借入金46,399,000円、出資金34,000,000円及び補助金29,058,000円である。

資本的収入 (消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
資本的収入	円 636,039,000	円 430,457,000	円 △ 205,582,000	
企業債	524,000,000	321,000,000	△ 203,000,000	
長期借入金	48,971,000	46,399,000	△ 2,572,000	
出資金	34,000,000	34,000,000	0	
雑入	10,000	0	△ 10,000	
補助金	29,058,000	29,058,000	0	

エ 資本的支出

資本的支出の決算額は 1,365,604,625 円（うち仮払消費税及び地方消費税 52,604,693 円）で、予算額 1,842,521,320 円に対し 476,916,695 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 74.1%である。

資本的支出の内訳は、建設改良費 736,836,364 円（うち仮払消費税及び地方消費税 52,604,693 円）及び企業債償還金 628,768,261 円である。

資本的支出			(消費税込)	
区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的支出	1,842,521,320	1,365,604,625	△ 476,916,695	うち仮払消費税 52,604,693円
建設改良費	1,211,598,320	736,836,364	△ 474,761,956	
企業債償還金	628,770,000	628,768,261	△ 1,739	
他会計借入金償還金	2,153,000	0	△ 2,153,000	

資本的収入額 430,457,000 円が資本的支出額 1,365,604,625 円に対し不足する額 935,147,625 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 47,632,693 円、当年度損益勘定留保資金 697,060,381 円及び過年度損益勘定留保資金 190,454,551 円で補てんしている。

(3) 経営成績（損益計算書）

当年度の損益は、総収益 1,867,645,684 円に対し、総費用 1,633,091,268 円で、234,554,416 円の純利益を計上している。

営業収益 1,741,716,274 円は、給水収益 1,741,716,274 円であり、前年度に比べ 21,370,097 円（1.2%）増加している。

営業費用 1,543,255,902 円の内訳は、原水及び浄水費 479,177,369 円、送配水及び給水費 61,406,578 円、一般管理費 209,522,575 円、減価償却費 777,021,634 円及び資産減耗費 16,127,746 円であり、前年度に比べ 10,560,144 円（0.7%）増加している。これは、減価償却費が 25,691,581 円、一般管理費が 16,132,326 円、資産減耗費が 7,786,961 円減少したものの、原水及び浄水費が 54,674,536 円、送配水及び給水費が

5,496,476円増加したことによるものである。

営業外収益 125,929,410円の内訳は、財務収益 578,324円、長期前受金戻入 94,189,612円及び事業外収益 31,161,474円であり、前年度に比べ 45,859,668円（26.7%）減少している。

営業外費用 79,649,366円の内訳は、財務費用 72,364,228円及び事業外費用 7,285,138円であり、前年度に比べ 11,905,654円（13.0%）減少している。

特別損失 10,186,000円の内訳は、その他特別損失であり、前年度に比べ皆増である。

以上の結果、当年度純利益は 234,554,416円となり、前年度に比べ 33,330,061円（12.4%）減少している。

（４）剰余金計算書

ア 利益剰余金

建設改良積立金 1,791,000,000円は、前年度末残高 1,171,000,000円に、前年度繰入額 620,000,000円を加えたものである。

当年度未処分利益剰余金 235,281,690円は、前年度繰越利益剰余金 727,274円に当年度純利益 234,554,416円を加えたものである。

イ 資本剰余金

国庫補助金 2,743,630,143円は、当年度増減がなく、前年度末残高と同額である。

他会計補助金 1,482,178円は、当年度増減がなく、前年度末残高と同額である。

その他資本剰余金 0円は、前年度末残高と同額である。

（５）剰余金処分計算書

当年度末未処分利益剰余金は 235,281,690円であり、このうち 235,000,000円を建設改良積立金とし、残額 281,690円は翌年度繰越利益剰余金とすることとしている。

（６）財政状態（貸借対照表）

ア 資産

固定資産 21,632,353,564 円の内訳は、水道事業固定資産 13,704,996,903 円、固定資産仮勘定 7,920,706,661 円及び投資その他の資産 6,650,000 円である。

流動資産 2,718,927,778 円の内訳は、現金預金 2,482,287,747 円、未収金 135,695,221 円、諸未収入金 15,980,969 円、貯蔵品 4,388,123 円、前払費用 235,718 円及び前払金 80,340,000 円である。

以上の資産総額は、24,351,281,342 円となっており、前年度に比べ 58,870,569 円の増加となっている。

イ 負債

固定負債 5,925,249,126 円の内訳は、企業債 4,055,300,227 円、他会計借入金 1,009,586,000 円、退職給付引当金 123,769,486 円及び修繕引当金 736,593,413 円である。

流動負債 944,026,720 円の内訳は、企業債 563,053,371 円、未払金 182,660,090 円、未払費用 181,636,015 円、預り金 228,244 円、賞与引当金 13,873,000 円及び法定厚生費引当金 2,576,000 円である。

繰延収益 2,788,638,217 円の内訳は、長期前受金 4,853,319,461 円から収益化累計額 2,064,681,244 円を差し引いたものである。

以上の負債総額は 9,657,914,063 円となっており、前年度に比べて 209,683,847 円の減少となっている。

ウ 資本

資本金 9,921,973,268 円の内訳は、固有資本金 539,659 円、出資金 7,486,817,000 円及び組入資本金 2,434,616,609 円である。

剰余金 4,771,394,011 円の内訳は、資本剰余金 2,745,112,321 円及び利益剰余金 2,026,281,690 円である。

以上の資本総額は 14,693,367,279 円となっており、前年度に比べて 268,554,416 円の増加となっている。

(7) キャッシュ・フロー計算書

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー1,322,957,602 円の内訳は、当年度純利益 234,554,416 円、減価償却費 777,021,634 円、固定資産除却損 14,228,359 円、引当金の増加額 14,031,031 円、長期前受金戻入額△94,189,612 円、受取利息△578,324 円、支払利息 72,364,228 円、未収金等の減少額 276,237,721 円、未払金等の増加額 103,198,035 円、たな卸資産（貯蔵品）の増加額△936,100 円、その他の流動資産の増加額△697,733 円、その他の流動負債の減少額△110,107 円、利息の受取額 558,791 円及び利息の支払額△72,724,737 円の合計額である。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー△644,929,095 円の内訳は、有形固定資産の取得による支出△663,762,095 円及び無形固定資産の取得による支出△10,225,000 円及び他会計補助金による収入 29,058,000 円の合計額である。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー△227,369,261 円の内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 321,000,000 円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出△628,768,261 円、建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入 46,399,000 円及び出資による収入 34,000,000 円である。

また、当年度の資金増加額は、450,659,246 円であり、資金期首残高は、2,031,628,501 円、資金期末残高は、2,482,287,747 円である。

<資料>

ア 損益計算書比率表

区分	平成27年度	平成28年度		平成29年度		
	金額	金額	指数	金額	指数	前年度比
	千円	千円		千円		%
営業収益	1,769,273	1,720,346	97.2	1,741,716	98.4	101.2
給水収益	1,769,273	1,720,346	97.2	1,741,716	98.4	101.2
営業雑収益	-	-	-	-	-	-
営業費用	1,473,932	1,532,696	104.0	1,543,256	104.7	100.7
人件費	252,358	242,332	96.0	247,927	98.2	102.3
修繕費	83,380	114,897	137.8	142,965	171.5	124.4
減価償却費	821,097	802,713	97.8	777,022	94.6	96.8
その他営業費用	317,097	372,754	117.6	375,342	118.4	100.7
営業利益	295,341	187,650	63.5	198,460	67.2	105.8
営業外収益	147,256	171,789	116.7	125,929	85.5	73.3
財務収益	8,791	3,453	39.3	578	6.6	16.7
長期前受金戻入	104,375	102,133	97.9	94,190	90.2	92.2
事業外収益	34,090	66,202	194.2	31,161	91.4	47.1
営業外費用	102,329	91,555	89.5	79,649	77.8	87.0
財務費用	95,996	83,841	87.3	72,364	75.4	86.3
事業外費用	6,333	7,714	121.8	7,285	115.0	94.4
経常利益	340,268	267,884	78.7	244,740	71.9	91.4
特別利益	5,475,625	0	皆減	-	皆減	-
特別損失	14,072,651	0	皆減	10,186	0.1	皆増
当年度純利益	△ 8,256,759	267,884	△ 3.2	234,554	△ 2.8	87.6

(注) 指数は、27年度を100とする。

イ 貸借対照表比率表

科目	金額	構成比率			すう勢比率等			
		27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定資産	21,632,354	88.8	89.5	88.8	100.0	98.7	98.2	99.5
(1)水道事業固定資産	13,704,997	60.5	59.0	56.3	100.0	95.5	91.3	95.7
水道事業設備	13,665,374	60.4	58.9	56.1	100.0	95.5	91.3	95.6
業務設備	39,623	0.1	0.1	0.2	100.0	98.9	124.5	125.9
(2)固定資産仮勘定	7,920,707	28.3	30.5	32.5	100.0	105.7	112.9	106.8
建設仮勘定	7,920,707	28.3	30.5	32.5	100.0	105.7	112.9	106.8
(3)投資及び基金	6,650	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
出資金	6,650	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2 流動資産	2,718,928	11.2	10.5	11.2	100.0	91.9	98.3	106.9
(1)現金預金	2,482,288	10.4	8.4	10.2	100.0	78.5	95.9	122.2
(2)未収金	135,695	0.6	0.5	0.6	100.0	85.4	92.7	108.5
(3)諸未収入金	15,981	0.0	1.2	0.1	100.0	3020.5	159.4	5.3
(4)貯蔵品	4,388	0.0	0.0	0.0	100.0	71.0	90.2	127.1
(5)前払費用	236	0.0	0.0	0.0	100.0	100.3	103.7	103.4
(6)前払金	80,340	0.1	0.3	0.3	100.0	538.1	542.8	100.9
資産合計	24,351,281	100.0	100.0	100.0	100.0	98.0	98.2	100.2

科目	金額	構成比率			すう勢比率等			
		27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定負債	5,925,249	25.8	25.1	24.3	100.0	95.3	92.5	97.0
(1) 企業債	4,055,300	18.6	17.7	16.7	100.0	93.0	87.8	94.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,055,300	18.6	17.7	16.7	100.0	93.0	87.8	94.4
(2) 他会計借入金	1,009,586	3.7	4.0	4.1	100.0	104.9	110.0	104.8
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	1,009,586	3.7	4.0	4.1	100.0	104.9	110.0	104.8
(3) 引当金	860,363	3.5	3.5	3.5	100.0	97.6	99.3	101.7
退職給付引当金	123,769	0.4	0.4	0.5	100.0	112.2	127.4	113.5
修繕引当金	736,593	3.1	3.0	3.0	100.0	95.7	95.7	100.0
(4) 前受金	-	-	-	-	-	-	-	-
長期前受金	-	-	-	-	-	-	-	-
2 流動負債	944,027	5.3	3.7	3.9	100.0	68.7	71.4	104.0
(1) 企業債	563,053	2.7	2.6	2.3	100.0	93.8	84.0	89.5
建設改良費等の財源に充てるための企業債	563,053	2.7	2.6	2.3	100.0	93.8	84.0	89.5
(2) 他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) 未払金	182,660	2.0	0.6	0.8	100.0	26.8	36.1	135.0
(4) 未払費用	181,636	0.4	0.5	0.7	100.0	128.1	184.5	144.1
(5) 預り金	228	0.1	0.0	0.0	100.0	1.1	0.7	67.5
(6) 引当金	16,449	0.1	0.1	0.1	100.0	106.9	102.8	96.2
賞与引当金	13,873	0.1	0.1	0.1	100.0	108.7	104.4	96.0
法定厚生費引当金	2,576	0.0	0.0	0.0	100.0	97.8	95.0	97.2
3 繰延収益	2,788,638	11.9	11.7	11.5	100.0	96.5	94.3	97.7
長期前受金	4,853,319	19.5	19.9	19.9	100.0	99.8	100.4	100.6
収益化累計額	△ 2,064,681	△ 7.6	△ 8.1	△ 8.5	100.0	105.0	110.0	104.7
負債合計	9,657,914	43.1	40.6	39.7	100.0	92.4	90.4	97.9
4 資本金	9,921,973	39.7	40.7	40.7	100.0	100.5	100.8	100.3
(1) 固有資本金	540	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(2) 出資金	7,486,817	29.9	30.7	30.7	100.0	100.6	101.1	100.5
(3) 組入資本金	2,434,617	9.8	10.0	10.0	100.0	100.0	100.0	100.0
企業債	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
5 剰余金	4,771,394	17.2	18.7	19.6	100.0	106.3	111.8	105.2
(1) 資本剰余金	2,745,112	45.8	11.3	11.3	100.0	24.2	24.2	100.0
国庫補助金	2,743,630	11.1	11.3	11.3	100.0	100.0	100.0	100.0
他会計補助金	1,482	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
工事負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他資本剰余金	0	34.7	-	-	100.0	皆減	皆減	-
(2) 利益剰余金	2,026,282	-	7.4	8.3	-	-	-	-
建設改良積立金	1,791,000	4.7	4.8	7.4	100.0	100.0	152.9	152.9
当年度未処分利益剰余金	235,282	33.3	△ 2.6	1.0	100.0	△ 7.5	2.8	△ 37.9
資本合計	14,693,367	56.9	59.4	60.3	100.0	102.2	104.1	101.9
負債資本合計	24,351,281	100.0	100.0	100.0	100.0	98.0	98.2	100.2

ウ キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成27年度 (千円)	平成28年度 (千円)	平成29年度 (千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 8,256,759	267,884	234,554
減価償却費	821,097	802,713	777,022
固定資産除却損	15,791	14,573	14,228
その他特別損失	14,072,651	0	0
引当金の増減額(△は減少)	△ 11,167	△ 19,849	14,031
長期前受金戻入額	△ 104,375	△ 102,133	△ 94,190
その他特別利益	△ 5,463,858	0	0
受取利息	△ 8,791	△ 3,453	△ 578
支払利息	95,996	83,841	72,364
未収金等の増減額(△は増加)	1,413	△ 271,425	276,238
未払金等の増減額(△は減少)	325,937	△ 341,989	103,198
たな卸資産(貯蔵品)の増減額(△は増加)	1,970	1,411	△ 936
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△ 3,468,130	0	0
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△ 5,159	△ 64,849	△ 698
その他の流動負債の増減額(△は減少)	3,982,060	△ 31,304	△ 110
小 計	1,998,675	335,422	1,395,124
利息の受取額	8,791	3,440	559
利息の支払額	△ 95,996	△ 84,272	△ 72,725
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,911,470	254,590	1,322,958
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 577,894	△ 533,892	△ 663,762
無形固定資産の取得による支出	△ 369	△ 4,385	△ 10,225
国庫補助金の返還による支出	△ 1,893,272	0	0
他会計補助金による収入	0	0	29,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,471,535	△ 538,277	△ 644,929
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	275,000	306,000	321,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 701,326	△ 670,363	△ 628,768
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	48,933	44,971	46,399
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 2,015,219	0	0
出資による収入	611,738	45,000	34,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,780,875	△ 274,392	△ 227,369
資金増加額(又は減少額)	△ 2,340,940	△ 558,078	450,659
資金期首残高	4,930,647	2,589,707	2,031,629
資金期末残高	2,589,707	2,031,629	2,482,288

エ 経営分析に関する調

項 目	算 出 基 礎	27年度	28年度	29年度
		%	%	%
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総 収 益 1,867,645 千円}}{\text{総 費 用 1,633,091 千円}} \times 100$	47.2	116.5	114.4
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営 業 収 益 1,741,716 千円}}{\text{営 業 費 用 1,543,256 千円}} \times 100$	120.0	112.2	112.9
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産 2,718,928 千円}}{\text{流 動 負 債 944,027 千円}} \times 100$	209.3	280.2	288.0
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金+剰余金 17,482,005 千円} + \text{繰延収益}}{\text{負 債 + 資 本 24,351,281 千円}} \times 100$	56.9	71.1	71.8
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産 21,632,354 千円}}{\text{固定負債+剰余金 23,407,254 千円} + \text{資 本}} \times 100$	107.4	93.0	92.4
企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金 628,768 千円}}{\text{減 価 償 却 費 682,832 千円}} \times 100$	85.4	95.7	92.1
料金収入に対する比率	$\frac{\text{企業債償還元金 628,768 千円}}{\text{料 金 収 入 1,741,716 千円}} \times 100$	39.6	39.0	36.1
	$\frac{\text{企業債利息 72,350 千円}}{\text{料 金 収 入 1,741,716 千円}} \times 100$	5.4	4.9	4.2
	$\frac{\text{企業債元利償還金 701,118 千円}}{\text{料 金 収 入 1,741,716 千円}} \times 100$	45.1	43.8	40.3
	$\frac{\text{職 員 給 与 費 247,927 千円}}{\text{料 金 収 入 1,741,716 千円}} \times 100$	14.3	14.1	14.2

3 工業用水道事業

(1) 事業概況

当年度の給水量及び料金収入の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分		平成28年度	平成29年度	比較増減
給水量 (m ³)	契約水量 (A)	80,474,815	80,706,393	231,578
	実績 (B)	70,334,211	71,866,161	1,531,950
	実績率 (B)/(A)×100	87.4%	89.0%	
料金収入 (円)	予算 (A)	2,022,586,000	2,002,077,000	△ 20,509,000
	実績 (B)	(162,652,885) 2,195,818,591	(163,732,290) 2,210,392,697	14,574,106
	実績率 (B)/(A)×100	108.6%	110.4%	

(注) () は、仮受消費税及び地方消費税で内数。

(2) 予算及び決算の状況

ア 収益的収入

事業収益の決算額は、2,380,306,419 円（うち仮受消費税及び地方消費税 164,831,776 円）で、予算額 2,168,726,000 円に対し 211,580,419 円の増加となり、予算額に対する決算額の割合は 109.8%である。

事業収益の内訳は、営業収益 2,210,392,697 円（うち仮受消費税及び地方消費税 163,732,290 円）、営業外収益 164,704,320 円（うち仮受消費税及び地方消費税 1,099,486 円）及び特別利益 5,209,402 円である。

収益的収入

(消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
事業収益	円 2,168,726,000	円 2,380,306,419	円 211,580,419	
営業収益	2,002,077,000	2,210,392,697	208,315,697	うち仮受消費税 163,732,290円
営業外収益	166,629,000	164,704,320	△ 1,924,680	うち仮受消費税 1,099,486円
特別利益	20,000	5,209,402	5,189,402	

イ 収益的支出

事業費の決算額は1,538,611,924円（うち仮払消費税及び地方消費税27,044,533円）で、予算額1,761,504,820円に対し222,892,896円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は87.4%である。

事業費の内訳は、営業費用1,416,468,526円（うち仮払消費税及び地方消費税27,020,638円）及び営業外費用122,143,398円（うち仮払消費税及び地方消費税23,895円）である。

収益的支出

(消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
事業費	1,761,504,820	1,538,611,924	△ 222,892,896	うち仮払消費税 27,020,638円 うち仮払消費税 23,895円
営業費用	1,638,307,820	1,416,468,526	△ 221,839,294	
営業外費用	122,677,000	122,143,398	△ 533,602	
特別損失	20,000	0	△ 20,000	
予備費	500,000	0	△ 500,000	

ウ 資本的収入

資本的収入の決算額は181,655,163円で、予算額335,738,000円に対し154,082,837円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は54.1%である。

資本的収入の内訳は、企業債93,700,000円、長期借入金9,637,000円、補助金71,500,000円及び受託工事収入6,818,163円である。

資本的収入

(消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的収入	335,738,000	181,655,163	△ 154,082,837	
企業債	246,000,000	93,700,000	△ 152,300,000	
長期借入金	9,667,000	9,637,000	△ 30,000	
補助金	71,500,000	71,500,000	0	
受託工事収入	7,571,000	6,818,163	△ 752,837	
工事負担金	1,000,000	0	△ 1,000,000	

エ 資本的支出

資本的支出の決算額は、1,490,324,825円（うち仮払消費税

及び地方消費税 58,721,935 円) で、予算額 1,933,032,302 円に対し 442,707,477 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 77.1%である。

資本的支出の内訳は、建設改良費 730,533,393 円 (うち仮払消費税及び地方消費税 58,721,935 円)、受託工事費 6,818,163 円、企業債償還金 451,273,269 円及び他会計借入金償還金 301,700,000 円である。

資本的支出				(消費税込)
区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的支出	1,933,032,302	1,490,324,825	△ 442,707,477	
建設改良費	1,172,486,302	730,533,393	△ 441,952,909	うち仮払消費税 58,721,935円
受託工事費	7,571,000	6,818,163	△ 752,837	
企業債償還金	451,275,000	451,273,269	△ 1,731	
他会計借入金償還金	301,700,000	301,700,000	0	

資本的収入額 181,655,163 円が資本的支出額 1,490,324,825 円に対し不足する額 1,308,669,662 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 34,272,935 円、当年度損益勘定留保資金 704,457,619 円及び過年度損益留保資金 569,939,108 円で補てんしている。

(3) 経営成績 (損益計算書)

当年度の損益は、総収益 2,215,474,765 円に対し、総費用 1,433,332,834 円で、782,141,931 円の純利益を計上している。

営業収益 2,046,660,407 円の内訳は、給水収益 1,896,981,724 円、施設利用収益 53,594,203 円及び電力料 96,084,480 円であり、前年度に比べ 13,494,701 円 (0.7%) 増加している。これは、給水収益が 25,711,397 円増加したことなどによるものである。

営業費用 1,389,447,888 円の内訳は、原水及び浄水費 278,183,029 円、送配水及び給水費 57,764,928 円、一般管理費 151,686,612 円、附帯事業費 46,956,344 円、減価償却費 848,096,595 円及び資産減耗費 6,760,380 円であり、前年度に比べ 47,041,791 円 (3.3%) 減少している。これは、附帯事業費

が 899,294 円増加したものの、原水及び浄水費が 21,749,209 円、送配水及び給水費が 13,778,549 円、資産減耗費が 10,255,267 円、減価償却費が 659,404 円減少したことなどによるものである。

営業外収益 163,604,956 円の内訳は、財務収益 633,120 円、附帯事業収益 274,703 円、長期前受金戻入 146,956,272 円及び事業外収益 15,740,861 円であり、前年度に比べ 8,279,200 円（4.8%）減少している。これは、事業外収益が 6,478,984 円減少したことなどによるものである。

営業外費用 43,884,946 円の内訳は、財務費用 43,577,748 円及び事業外費用 307,198 円であり、前年度に比べ 13,047,112 円（22.9%）減少している。これは、財務費用が 13,206,406 円減少したことなどによるものである。

特別利益 5,209,402 円の内訳は、その他特別利益であり、前年度に比べ 4,345,447 円（503.0%）増加している。

以上の結果、当年度純利益は 782,141,931 円となり、前年度に比べ 69,649,852 円（9.8%）増加している。

（４）剰余金計算書

ア 利益剰余金

建設改良積立金 1,952,000,000 円は、前年度末残高 1,240,000,000 円に前年度処分額 712,000,000 円を加えたものである。

当年度末処分利益剰余金 782,954,465 円は、前年度繰越利益剰余金 812,534 円に当年度純利益 782,141,931 円を加えたものである。

イ 資本剰余金

国庫補助金 329,576,206 円は、前年度末残高 325,576,206 円に当年度変動額 4,000,000 円を加えたものである。

工事負担金 2,560,031 円は、当年度増減がなく、前年度末残高と同額である。

（５）剰余金処分計算書

当年度未処分剰余金は 782,954,465 円であり、このうち、782,000,000 円を建設改良積立金に積立て、残額 954,465 円は翌年度繰越利益剰余金とすることとしている。

(6) 財政状態（貸借対照表）

ア 資産

固定資産 19,939,814,965 円の内訳は、工業用水道事業固定資産 18,886,859,275 円、事業外固定資産 4,768,176 円、固定資産仮勘定 1,042,867,514 円及び投資その他の資産 5,320,000 円である。

流動資産 3,156,117,965 円の内訳は、現金預金 2,842,103,432 円、未収金 199,335,770 円、諸未収入金 38,849,791 円、貯蔵品 47,783,254 円、前払費用 235,718 円及び前払金 27,810,000 円である。

以上の資産総額は 23,095,932,930 円となっており、前年度に比べ 53,739,887 円の減少となっている。

イ 負債

固定負債 8,658,606,084 円の内訳は、企業債 1,883,061,587 円、他会計借入金 6,308,433,000 円、退職給付引当金 42,951,681 円及び修繕引当金 424,159,816 円である。

流動負債 844,296,910 円の内訳は、企業債 331,325,588 円、他会計借入金 271,700,000 円、未払金 97,269,302 円、未払費用 137,191,043 円、預り金 96,977 円、賞与引当金 5,671,000 円及び法定厚生費引当金 1,043,000 円である。

繰延収益 3,579,895,415 円の内訳は、長期前受金 10,267,431,844 円から収益化累計額 6,687,536,429 円を差し引いたものである。

以上の負債総額は 13,082,798,409 円となっており、前年度に比べて 839,881,818 円の減少となっている。

ウ 資本

資本金 6,946,043,819 円の内訳は、固有資本金 11,435,259 円、出資金 459,098,000 円及び組入資本金 6,475,510,560 円である。

剰余金 3,067,090,702 円の内訳は、資本剰余金 332,136,237 円及び利益剰余金 2,734,954,465 円である。

以上の資本総額は 10,013,134,521 円となっており、前年度に比べて 786,141,931 円の増加となっている。

(7) キャッシュ・フロー計算書

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー 1,400,461,811 円の内訳は、当年度純利益 782,141,931 円、減価償却費 848,096,595 円、固定資産除却損 3,317,296 円、引当金の減少額△6,663,402 円、長期前受金戻入額△146,956,272 円、受取利息△633,120 円、支払利息 43,577,748 円、未収金等の増加額△8,013,872 円、未払金等の減少額△103,757,085 円、たな卸資産（貯蔵品）の減少額 731,214 円、その他の流動資産の減少額 31,612,267 円、その他の流動負債の増加額 9,955 円、利息の受取額 962,624 円及び利息の支払額△43,964,068 円の合計額である。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー△600,303,883 円の内訳は、有形固定資産の取得による支出△665,668,883 円、無形固定資産の取得による支出△6,135,000 円、国庫補助金による収入 71,500,000 円、受託工事による収入 6,818,163 円、受託工事による支出△6,818,163 円である。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー△649,636,269 円の内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 93,700,000 円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出△451,273,269 円、建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入 9,637,000 円、建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出△301,700,000 円である。

また、当年度の資金増加額は、150,521,659 円であり、資金期首残高は、2,691,581,773 円、資金期末残高は、2,842,103,432 円である。

< 資料 >

ア 損益計算書比率表

区分	平成27年度	平成28年度		平成29年度		
	金額	金額	指数	金額	指数	前年度比
	千円	千円		千円		%
営業収益	2,023,946	2,033,166	100.5	2,046,660	101.1	100.7
給水収益	1,859,803	1,871,270	100.6	1,896,982	102.0	101.4
施設利用収益	67,000	63,102	94.2	53,594	80.0	84.9
電力料	97,143	98,794	101.7	96,084	98.9	97.3
附帯事業収益	-	-	-	-	-	-
営業費用	1,404,826	1,436,490	102.3	1,389,448	98.9	96.7
人件費	105,231	101,297	96.3	97,334	92.5	96.1
修繕費	107,991	113,111	104.7	61,783	57.2	54.6
減価償却費	850,979	848,756	99.7	848,097	99.7	99.9
その他営業費用	340,626	373,325	109.6	382,234	112.2	102.4
営業利益	619,120	596,676	96.4	657,213	106.2	110.1
営業外収益	166,198	171,884	103.4	163,605	98.4	95.2
財務収益	2,992	2,509	83.9	633	21.2	25.2
長期前受金戻入	148,702	146,880	98.8	146,956	98.8	100.1
事業外収益	14,505	22,495	155.1	16,016	110.4	71.2
営業外費用	71,243	56,932	79.9	43,885	61.6	77.1
財務費用	71,138	56,784	79.8	43,578	61.3	76.7
事業外費用	105	148	140.5	307	291.8	207.7
経常利益	714,076	711,628	99.7	776,933	108.8	109.2
特別利益	-	863,955	皆増	5,209	皆増	603.0
特別損失	-	-	-	-	-	-
当年度純利益	714,076	712,492	99.8	782,142	109.5	109.8

(注) 指数は、27年度を100とする。

イ 貸借対照表比率表

科目	金額	構成比率			すう勢比率等			
		27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定資産	19,939,815	89.0	86.9	86.3	100.0	97.1	96.3	99.1
(1)工業用水道事業固定資産	18,886,859	87.8	84.9	81.8	100.0	96.2	92.5	96.1
工業用水道事業設備	18,102,939	84.0	81.3	78.4	100.0	96.2	92.6	96.2
業務設備	35,794	0.1	0.1	0.2	100.0	98.2	112.6	114.7
附帯事業設備	748,127	3.6	3.4	3.2	100.0	94.5	88.9	94.0
(2)事業外固定資産	4,768	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
事業外設備	4,768	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(3)固定資産仮勘定	1,042,868	1.2	2.0	4.5	100.0	168.6	380.4	225.6
建設仮勘定	1,042,868	1.2	2.0	4.5	100.0	168.6	380.4	225.6
(4)投資及び基金	5,320	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
出資金	5,320	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2 流動資産	3,156,118	11.0	13.1	13.7	100.0	118.6	123.5	104.2
(1)現金預金	2,842,103	9.9	11.6	12.3	100.0	116.8	123.3	105.6
(2)未収金	199,336	0.8	0.8	0.9	100.0	100.4	108.2	107.7
(3)諸未収入金	38,850	0.0	0.2	0.2	100.0	422.2	361.1	85.5
(4)貯蔵品	47,783	0.2	0.2	0.2	100.0	99.9	98.4	98.5
(5)前払費用	236	0.0	0.0	0.0	100.0	100.3	103.7	103.4
(6)前払金	27,810	0.0	0.3	0.1	100.0	1065.5	498.6	46.8
資産合計	23,095,933	100.0	100.0	100.0	100.0	99.5	99.3	99.8

科目	金額	構成比率			すう勢比率等			
		27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定負債	8,658,606	42.4	39.6	37.5	100.0	92.9	87.7	94.5
(1)企業債	1,883,062	10.9	9.2	8.2	100.0	83.8	74.4	88.8
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,883,062	10.9	9.2	8.2	100.0	83.8	74.4	88.8
(2)他会計借入金	6,308,433	29.5	28.4	27.3	100.0	95.7	91.9	96.0
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	6,308,433	29.5	28.4	27.3	100.0	95.7	91.9	96.0
(3)引当金	467,111	2.0	2.0	2.0	100.0	99.8	98.7	98.9
退職給付引当金	42,952	0.2	0.2	0.2	100.0	98.2	87.6	89.2
修繕引当金	424,160	1.8	1.8	1.8	100.0	100.0	100.0	100.0
2 流動負債	844,297	4.6	4.8	3.7	100.0	101.7	78.1	76.8
(1)企業債	331,326	2.2	1.9	1.4	100.0	87.0	63.8	73.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債	331,326	2.2	1.9	1.4	100.0	87.0	63.8	73.4
(2)他会計借入金	271,700	1.4	1.3	1.2	100.0	91.0	81.9	90.1
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	271,700	1.4	1.3	1.2	100.0	91.0	81.9	90.1
(3)未払金	97,269	0.3	0.5	0.4	100.0	181.3	157.2	86.7
(4)未払費用	137,191	0.7	1.0	0.6	100.0	140.7	85.3	60.6
(5)預り金	97	0.0	0.0	0.0	100.0	198.3	221.0	111.4
(6)引当金	6,714	0.0	0.0	0.0	100.0	106.5	87.5	82.2
賞与引当金	5,671	0.0	0.0	0.0	100.0	105.6	87.2	82.5
法定厚生費引当金	1,043	0.0	0.0	0.0	100.0	111.2	89.5	80.4
3 繰延収益	3,579,895	16.4	15.8	15.5	100.0	96.1	94.1	97.8
長期前受金	10,267,432	44.0	44.1	44.5	100.0	99.9	100.4	100.5
収益化累計額	△ 6,687,536	△ 27.6	△ 28.3	△ 29.0	100.0	102.2	104.1	101.9
負債合計	13,082,798	63.4	60.1	56.6	100.0	94.4	88.7	94.0
4 資本金	6,946,044	29.9	30.0	30.1	100.0	100.0	100.0	100.0
(1)固有資本金	11,435	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(2)出資金	459,098	2.0	2.0	2.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(3)組入資本金	6,475,511	27.8	28.0	28.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(4)借入資本金	-	-	-	-	-	-	-	-
企業債	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
5 剰余金	3,067,091	6.7	9.9	13.3	100.0	145.7	195.9	134.5
(1)資本剰余金	332,136	1.4	1.4	1.4	100.0	101.0	102.2	101.2
国庫補助金	329,576	1.4	1.4	1.4	100.0	101.0	102.2	101.2
工事負担金	2,560	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
寄附金	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)利益剰余金	2,734,954	-	8.4	11.8	100.0	-	-	140.1
建設改良積立金	1,952,000	2.3	5.4	8.5	100.0	235.7	371.1	157.4
当年度未処分利益剰余金	782,954	-	3.1	3.4	100.0	-	-	109.8
資本合計	10,013,135	36.6	39.9	43.4	100.0	108.4	117.6	108.5
負債資本合計	23,095,933	100.0	100.0	100.0	100.0	99.5	99.3	99.8

ウ キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	(千円)	(千円)	(千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	714,076	712,492	782,142
減価償却費	850,979	848,756	848,097
固定資産除却損	8,941	8,395	3,317
引当金の増減額(△は減少)	6,030	△ 369	△ 6,663
長期前受金戻入額	△ 148,702	△ 146,880	△ 146,956
受取利息	△ 2,992	△ 2,509	△ 633
支払利息	71,138	56,784	43,578
未収金等の増減額(△は増加)	12,304	△ 35,605	△ 8,014
未払金等の増減額(△は減少)	△ 120,800	116,261	△ 103,757
たな卸資産(貯蔵品)の増減額(△は増加)	62	67	731
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△ 5,585	△ 53,853	31,612
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△ 22	43	10
小 計	1,385,429	1,503,581	1,443,463
利息の受取額	2,992	2,645	963
利息の支払額	△ 71,138	△ 57,189	△ 43,964
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,317,283	1,449,037	1,400,462
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 50,072	△ 263,434	△ 665,669
無形固定資産の取得による支出	0		△ 6,135
国庫補助金による収入	3,900	3,600	71,500
国庫補助金返還による支出	△ 199	△ 231	0
工事負担金による収入	0		
受託工事による収入	2,918	4,687	6,818
受託工事による支出	△ 2,918	△ 4,687	△ 6,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,372	△ 261,274	△ 600,304
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	25,000	40,500	93,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 641,674	△ 518,989	△ 451,273
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	8,617	8,627	9,637
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 361,700	△ 331,700	△ 301,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 969,757	△ 801,562	△ 649,636
資金増加額(又は減少額)	301,154	386,202	150,522
資金期首残高	2,004,226	2,305,380	2,691,582
資金期末残高	2,305,380	2,691,582	2,842,103

エ 経営分析に関する調

項 目	算 出 基 礎	27年度	28年度	29年度	
		%	%	%	
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総 収 益 2,215,475 千円}}{\text{総 費 用 1,433,333 千円}} \times 100$	148.4	147.7	154.6	
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営 業 収 益 2,046,661 千円}}{\text{営 業 費 用 1,389,448 千円}} \times 100$	144.1	141.5	147.3	
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産 3,156,118 千円}}{\text{流 動 負 債 844,297 千円}} \times 100$	236.3	275.5	373.8	
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益 13,593,030 千円}}{\text{負 債 + 資 本 23,095,933 千円}} \times 100$	52.9	55.7	58.9	
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産 19,939,815 千円}}{\text{固定負債+剰余金+資本+繰延収益 22,251,636 千円}} \times 100$	93.4	91.2	89.6	
企業債償還元金対 減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金 451,273 千円}}{\text{減 価 償 却 費-長期前受金戻入 701,141 千円}} \times 100$	91.4	73.9	64.4	
料金収入に対する比率	企業債償還元金	$\frac{\text{企業債償還元金 451,273 千円}}{\text{料 金 収 入 2,046,661 千円}} \times 100$	31.7	25.5	22.0
	企業債利息	$\frac{\text{企業債利息 42,207 千円}}{\text{料 金 収 入 2,046,661 千円}} \times 100$	3.4	2.7	2.1
	企業債元利償還元金	$\frac{\text{企業債元利償還元金 493,480 千円}}{\text{料 金 収 入 2,046,661 千円}} \times 100$	35.1	28.2	24.1
	職員給与費	$\frac{\text{職員給与費 97,334 千円}}{\text{料 金 収 入 2,046,661 千円}} \times 100$	5.2	5.0	4.8

4 地域開発事業

(1) 事業概況

当年度の利用状況及び料金収入の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分		平成28年度	平成29年度	比較増減
利用 台数 (台)	業務予定量 (A)	92,345	98,185	5,840
	実績 (B)	78,969	65,847	△ 13,122
	実績率 (B)/(A)×100	85.5%	67.1%	
料金 収入 (円)	予算 (A)	71,382,000	76,711,000	5,329,000
	実績 (B)	(5,417,091) 73,130,660	(5,274,731) 71,208,840	△ 1,921,820
	実績率 (B)/(A)×100	102.4%	92.8%	

(注) () は、仮受消費税及び地方消費税で内数。

(2) 予算及び決算の状況

ア 収益的収入

事業収益の決算額は 72,801,618 円(うち仮受消費税及び地方消費税 5,274,974 円)で、予算額 78,344,000 円に対し 5,542,382 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 92.9%である。

事業収益の内訳は、営業収益 71,208,840 円(うち仮受消費税及び地方消費税 5,274,731 円)、営業外収益 1,592,167 円(うち仮受消費税及び地方消費税 243 円)及び特別利益 611 円である。

収益的収入

(消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
事業収益	円 78,344,000	円 72,801,618	円 △ 5,542,382	うち仮受消費税 5,274,731円 うち仮受消費税 243円
営業収益	76,711,000	71,208,840	△ 5,502,160	
営業外収益	1,613,000	1,592,167	△ 20,833	
特別利益	20,000	611	△ 19,389	

イ 収益的支出

事業費の決算額は 39,503,609 円（うち仮払消費税及び地方消費税 1,304,948 円）で、予算額 49,369,000 円に対し 9,865,391 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 80.0%である。

事業費の内訳は、営業費用 35,698,504 円（うち仮払消費税及び地方消費税 1,304,948 円）及び営業外費用 3,805,105 円である。

収益的支出 (消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
事業費	49,369,000	39,503,609	△ 9,865,391	うち仮払消費税 1,304,948円
営業費用	42,887,000	35,698,504	△ 7,188,496	
営業外費用	5,962,000	3,805,105	△ 2,156,895	
特別損失	20,000	0	△ 20,000	
予備費	500,000	0	△ 500,000	

ウ 資本的収入

資本的収入の決算額は 0 円で、予算額 10,000 円に対し 10,000 円の減少となった。

資本的収入 (消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的収入	10,000	0	△ 10,000	
雑入	10,000	0	△ 10,000	

エ 資本的支出

資本的支出の決算額は 73,297,998 円で、予算額 78,295,000 円に対し 4,997,002 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 93.6%である。

資本的支出は、他会計借入金償還金 73,297,998 円である。

資本的支出

(消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的支出	78,295,000	73,297,998	△ 4,997,002	
他会計借入金償還金	78,295,000	73,297,998	△ 4,997,002	

資本的収入額 0 円が資本的支出額 73,297,998 円に対し不足する額 73,297,998 円は、当年度損益勘定留保資金 17,073,239 円及び過年度損益勘定留保資金 56,224,759 円で補てんしている。

(3) 経営成績（損益計算書）

当年度の損益は、総収益 67,526,770 円に対し、総費用 36,101,961 円で、31,424,809 円の純利益を計上している。

営業収益 65,934,109 円の内訳は、施設利用収益であり、前年度に比べ 1,779,460 円（2.6%）減少している。

営業費用 34,393,556 円の内訳は、施設管理費 16,263,092 円、一般管理費 1,057,225 円及び減価償却費 17,073,239 円であり、前年度に比べ 1,105,503 円（3.3%）増加している。これは、修繕費が 1,202,000 円（皆増）増加したことなどによるものである。

営業外収益 1,592,050 円の内訳は、財務収益 1,614 円及び事業外収益 1,590,436 円であり、前年度に比べ 66,846 円（4.0%）減少している。これは、事業外収益が 58,237 円減少したことなどによるものである。

営業外費用 1,708,405 円の内訳は、財務費用 195,525 円及び事業外費用 1,512,880 円であり、前年度に比べ 69,831 円（4.3%）増加している。これは、事業外費用が 112,708 円増加したことなどによるものである。

特別利益 611 円の内訳は、その他特別利益であり、前年度に比べ皆増している。

以上の結果、当年度純利益は 31,424,809 円となった。

(4) 剰余金計算書

当年度未処理欠損金 3,122,865,389 円は、前年度からの繰越欠損金 3,154,290,198 円から当年度純利益 31,424,809 円を差し

引いたものである。

(5) 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金 3,122,865,389 円は、全額翌年度繰越欠損金としている。

(6) 財政状態（貸借対照表）

ア 資産

固定資産 151,881,453 円は、地域開発事業固定資産 151,881,453 円である。

流動資産 27,223,804 円の内訳は、現金預金 14,593,170 円、未収金 3,812,260 円及び諸未収入金 8,818,374 円である。

以上の資産総額は 179,105,257 円となっており、前年度に比べ 43,233,166 円の減少となっている。

イ 負債

固定負債 2,907,295,371 円の内訳は、建設改良費等の財源に充てるための長期借入金 2,907,258,022 円及び退職給付引当金 37,349 円である。

流動負債 61,675,275 円の内訳は、建設改良費等の財源に充てるための長期借入金 42,999,998 円、未払金 2,320,150 円、未払費用 8,175,847 円、前受金 7,847,280 円、賞与引当金 281,000 円及び法定厚生費引当金 51,000 円である。

以上の負債総額は 2,968,970,646 円となっており、前年度に比べて 74,657,975 円の減少となっている。

ウ 資本

資本金 333,000,000 円の内訳は、出資金 333,000,000 円である。

剰余金 △3,122,865,389 円は、全額欠損金である。

以上の資本総額は△2,789,865,389 円となっており、前年度に比べて 31,424,809 円の増加となっている。

(7) キャッシュ・フロー計算書

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー45,355,233 円の内訳は、当年度純利益 31,424,809 円、減価償却費 17,073,239 円、引当金の減少額△86,611 円、受取利息△1,614 円、支払利息 195,525 円、未収金等の増加額△1,782,838 円、未払金等の減少額△1,205,999 円、その他の流動負債の減少額△58,320 円、利息の受取額 1,614 円、利息の支払額△204,572 円の合計額である。

イ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー△73,297,998 円は、建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出額△73,297,998 円である。

また、当年度の資金減少額は 27,942,765 円であり、資金期首残高は 42,535,935 円、資金期末残高は 14,593,170 円である。

< 資料 >

ア 損益計算書比率表

区分	平成27年度	平成28年度		平成29年度		
	金額	金額	指数	金額	指数	前年度比
	千円	千円		千円		%
営業収益	76,615	67,714	88.4	65,934	86.1	97.4
施設利用収益	76,615	67,714	88.4	65,934	86.1	97.4
営業費用	99,235	33,288	33.5	34,394	34.7	103.3
人件費	1,141	929	81.4	987	86.5	106.2
修繕費	408	-	皆減	1,202	294.6	皆増
減価償却費	17,073	17,073	100.0	17,073	100.0	100.0
その他営業費用	80,612	15,286	19.0	15,131	18.8	99.0
営業利益	△ 22,620	34,426	△ 152.2	31,541	△ 139.4	91.6
営業外収益	1,723	1,659	96.3	1,592	92.4	96.0
財務収益	90	10	11.4	2	1.8	15.8
事業外収益	1,634	1,649	100.9	1,590	97.4	96.5
営業外費用	1,682	1,639	97.4	1,708	101.5	104.3
財務費用	282	238	84.5	196	69.3	82.0
事業外費用	1,400	1,400	100.0	1,513	108.0	108.0
経常利益	△ 22,579	34,446	△ 152.6	31,424	△ 139.2	91.2
特別利益	177,647	-	皆減	1	0.0	皆増
特別損失	-	-	-	-	-	-
当年度純利益	155,069	34,446	22.2	31,425	20.3	91.2

(注) 指数は、27年度を100とする。

イ 貸借対照表比率表

科目	金額	構成比率			すう勢比率等			
		27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定資産	151,881	53.9	76.0	84.8	100.0	90.8	81.6	89.9
(1) 地域開発事業固定資産	151,881	53.9	76.0	84.8	100.0	90.8	81.6	89.9
駐車場事業設備	151,869	53.9	76.0	84.8	100.0	90.8	81.6	89.9
業務設備	12	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2 流動資産	27,224	46.1	24.0	15.2	100.0	33.5	17.1	51.0
(1) 現金預金	14,593	42.4	19.1	8.1	100.0	29.0	10.0	34.3
(2) 未収金	3,812	1.0	1.6	2.1	100.0	106.8	113.5	106.3
(3) 諸未収入金	8,818	2.7	3.3	4.9	100.0	77.4	94.0	121.4
資産合計	179,105	100.0	100.0	100.0	100.0	64.4	51.9	80.6

科目	金額	構成比率			すう勢比率等			
		27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定負債	2,907,295	875.8	1324.7	1623.2	100.0	97.4	96.2	98.7
(1) 他会計借入金	2,907,258	875.8	1324.7	1623.2	100.0	97.4	96.2	98.7
建設改良費等の 財源に充てるた めの長期借入金	2,907,258	875.8	1324.7	1623.2	100.0	97.4	96.2	98.7
(2) 引当金	37	0.0	0.0	0.0	100.0	155.5	153.0	98.4
退職給付引当金	37	0.0	0.0	0.0	100.0	155.5	153.0	98.4
修繕準備引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
2 流動負債	61,675	51.4	44.2	34.4	100.0	55.4	34.8	62.7
(1) 一時借入金	0	-	-	-	-	-	-	-
(2) 他会計借入金	43,000	46.2	35.2	24.0	100.0	49.1	27.0	54.9
建設改良費等の 財源に充てるた めの長期借入金	43,000	46.2	35.2	24.0	100.0	49.1	27.0	54.9
(3) 未払金	2,320	0.1	2.1	1.3	100.0	1038.3	519.1	50.0
(4) 未払費用	8,176	2.4	3.2	4.6	100.0	86.2	99.7	115.6
(5) 前受金	7,847	2.5	3.6	4.4	100.0	90.6	90.0	99.3
(6) 引当金	332	0.2	0.2	0.2	100.0	66.0	52.4	79.4
修繕引当金	0	-	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	281	0.2	0.2	0.2	100.0	66.0	52.4	79.4
法定厚生費引当金	51	0.0	0.0	0.0	100.0	66.0	52.6	79.7
負債合計	2,968,971	927.1	1368.9	1657.7	100.0	95.1	92.8	97.5
3 資本金	333,000	96.5	149.8	185.9	100.0	100.0	100.0	100.0
(1) 出資金	333,000	96.5	149.8	185.9	100.0	100.0	100.0	100.0
出資金	333,000	96.5	149.8	185.9	100.0	100.0	100.0	100.0
(2) 借入資本金	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
4 剰余金	△ 3,122,865	△ 923.6	△ 1418.7	△ 1743.6	100.0	98.9	97.9	99.0
(1) 欠損金	△ 3,122,865	△ 923.6	△ 1418.7	△ 1743.6	100.0	98.9	97.9	99.0
当年度未処理欠損金	△ 3,122,865	△ 923.6	△ 1418.7	△ 1743.6	100.0	98.9	97.9	99.0
資本合計	△ 2,789,865	△ 827.1	△ 1268.9	△ 1557.7	100.0	98.8	97.7	98.9
負債資本合計	179,105	100.0	100.0	100.0	100.0	64.4	51.9	80.6

ウ キャッシュ・フロー計算書

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	(千円)	(千円)	(千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	155,069	34,446	31,425
減価償却費	17,073	17,073	17,073
固定資産除却損	△ 69,207	0	0
引当金の増減額(△は減少)	0	△ 201	△ 87
受取利息	282	△ 10	△ 2
支払利息	0	238	196
未収金等の増減額(△は増加)	△ 3,430	1,891	△ 1,783
未払金等の増減額(△は減少)	0	3,069	△ 1,206
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△ 1,935	△ 816	△ 58
小 計	107,430	55,689	45,558
利息の受取額	90	10	2
利息の支払額	△ 282	△ 247	△ 205
小 計	△ 192	△ 237	△ 203
業務活動によるキャッシュ・フロー	107,238	55,452	45,355
2 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金の増加(△は減少)	△ 4,560	0	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 66,192	△ 159,402	△ 73,298
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 70,752	△ 159,402	△ 73,298
資金増加額(又は減少額)	36,486	△ 103,950	△ 27,943
資金期首残高	110,000	146,486	42,536
資金期末残高	146,486	42,536	14,593

エ 経営分析に関する調

項 目	算 出 基 礎	27年度	28年度	29年度
		%	%	%
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総 収 益 68,137 千円}}{\text{総 費 用 36,102 千円}} \times 100$	253.7	198.6	188.7
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営 業 収 益 65,934 千円}}{\text{営 業 費 用 34,394 千円}} \times 100$	77.2	203.4	191.7
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産 27,224 千円}}{\text{流 動 負 債 61,675 千円}} \times 100$	89.8	54.3	44.1
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益 } \Delta 2,821,290 \text{ 千円}}{\text{負 債 + 資 本 222,338 千円}} \times 100$	-	-	-
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産 151,882 千円}}{\text{固定負債+剰余金+資本+繰延収益 117,430 千円}} \times 100$	110.8	136.2	129.3
企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金 0 千円}}{\text{減 価 償 却 費 17,073 千円}} \times 100$	-	-	-
料金収入に対する比率	$\frac{\text{企業債償還元金 0 千円}}{\text{料 金 収 入 67,714 千円}} \times 100$	-	-	-
	$\frac{\text{企業債利息 0 千円}}{\text{料 金 収 入 67,714 千円}} \times 100$	-	-	-
	$\frac{\text{企業債元利償還金 0 千円}}{\text{料 金 収 入 67,714 千円}} \times 100$	-	-	-
	$\frac{\text{職 員 給 与 費 987 千円}}{\text{料 金 収 入 67,714 千円}} \times 100$	1.5	1.4	1.5